

株主通信

株主のみなさまと東芝をつなぐ情報誌
2013年 夏号

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日ごろから格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2012年度の当社グループ業績

売上高は、社会インフラ部門が年度を通じて国内外の火力発電システム、海外の原子力、昇降機、医用システム事業などが好調だったことに加え、ランディス・ギア社など社会インフラシステム関連も堅調に推移し増収でした。全体としては、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門が減収で、液晶ディスプレイ事業を譲渡したことによる影響もあった結果、5兆8,003億円でした。

営業損益は、全部門で増益を実現しましたが、液晶ディスプレイ事業の譲渡の影響などにより全体としては1,943億円でした。社会インフラ部門が火力発電システムなどの好調や、太陽光発電システムなど

の増益により大幅な増益で、過去最高レベルを達成しました。電子デバイス部門もNAND型フラッシュメモリの生産調整や高付加価値

製品の拡大により収益性を改善し、大幅な増益を実現しました。デジタルプロダクツ部門は、流通・事務事業が増益で、映像事業が事業構造改革を推進したもののさらなる市場環境の悪化の影響を受けたため、全体として改善は小幅にとどまりました。

税引前損益は、映像事業などで将来を見据えた構造改革を加速し、ここ数年の倍の規模となる約597億円を計上した影響がありましたが、資産軽量化施策の効果、為替決済差損益の改善などにより1,556億円となりました。当期純損益も775億円と増益を達成しました。

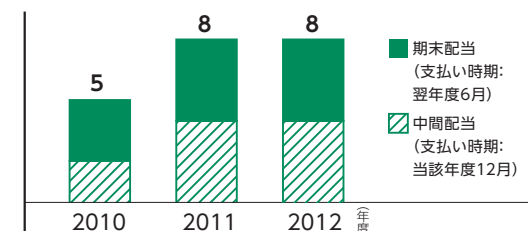
D/Eレシオ^{*1}は、IBM社からのRSS^{*2}事業買収やウェスチングハウス社株式20%を米国ショー・グループから買い取ったことなどにより有利子負債が増加しましたが、円安効果を含め株主資本の改善が進んだため142%となりました。なお、本年4月に合意した東芝ファイナンス(株)の株式譲渡の影響を反映すると136%(本年5月)となり、これは前期比で7ポイントの改善にあたります。

グローバルトップ企業への挑戦を継続

私は社長就任以来、経営方針として「グローバルトップへの挑戦」を掲げ、高収益体質を実現するため

剰余金の配当推移

(単位:円)



「事業構造改革・事業構造転換」を遂行してまいりました。また、安定収益の確保を目的に、企業向け(BtoB)事業分野の拡大に向けたポートフォリオ(事業構成)の入れ替えを図り、エネルギー分野とストレージ分野の事業強化、成長事業として位置づけた注力6分野の育成など、将来に向けた方向性を示すことができましたと考えています。

今月25日の定時株主総会後の取締役会の決議を経て、現副社長の田中久雄が後任として代表執行役社長に就任し、私は取締役副会長として監督機能を担うと共に政府・経済界などの対外活動を行っていきます。株主のみなさまには私の在任中の温かいご支援に心から御礼申し上げますとともに、新社長にも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

当社グループは今後も、グローバルトップ企業への挑戦を続けるとともに世界中で信頼される企業をめざしてまいります。株主のみなさまにはこれまでにも増して当社へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月

代表執行役社長 **佐々木 則夫**

^{*1} 有利子負債・株主資本比率
^{*2} リテール・ストア・ソリューション

2012年度通期連結決算概要

2012年度通期連結決算の詳細は、
東芝ホームページの投資家情報 ➡ IRイベント ➡ 決算説明会でご覧いただけます(📺説明会動画も視聴できます)。

2012年度連結業績(単位:億円)

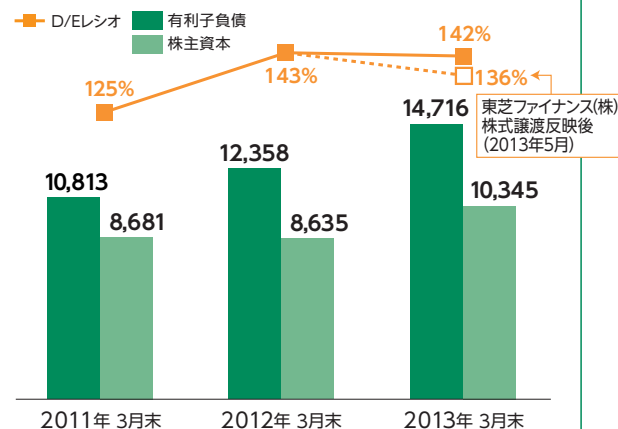
	2011年度	2012年度
売上高	61,003	58,003
営業損益	2,027	1,943
税引前損益	1,456	1,556
当期純損益	701	775
為替換算レート(円/ドル)	79	82
(実績) (円/ユーロ)	110	106

2011年7月に買収したランディス・ギア社に関する取得金額の資産および負債への配分完了に伴い、2011年度の数値を一部遡及的に組み替えて表示しています。

D/Eレシオ

(単位:億円)

(デット・エクイティ・レシオ:有利子負債/株主資本)

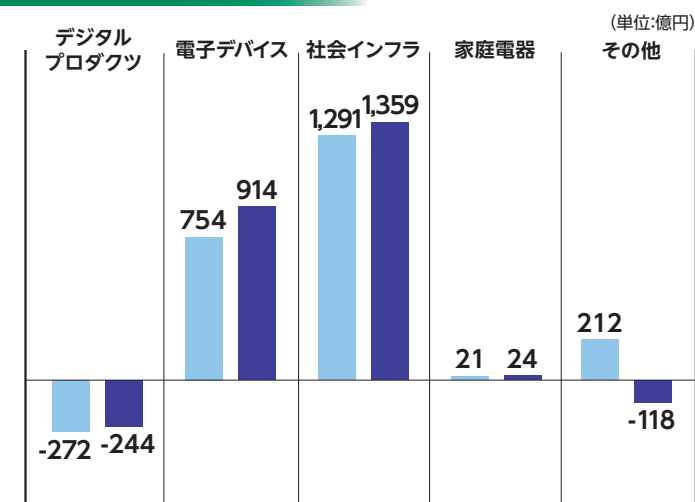


2012年度連結業績と2013年度計画(単位:億円)

部 門	2012年度実績	2013年度計画
売上高		
デジタルプロダクツ	14,327	15,000
電子デバイス	13,353	14,800
社会インフラ	25,642	28,200
家庭電器	5,915	6,600
その他	3,107	3,000
消去	-4,341	-6,600
連結計	58,003	61,000
営業損益		
デジタルプロダクツ	-244	250
電子デバイス	914	1,300
社会インフラ	1,359	1,700
家庭電器	24	100
その他	-118	-200
消去	8	-550
連結計	1,943	2,600
税引前損益	1,556	2,000
当期純損益	775	1,000

部門別営業損益

2011年度 2012年度



デジタルプロダクツ

- 液晶テレビは、事業構造改革を進めたものの、さらなる市場環境の悪化もあり2年連続の赤字
- パソコンは利益を確保するも減益
- 東芝テック(株)は、米・IBM社からの事業買収効果などもあり増益

電子デバイス

- メモリの減産および高付加価値製品の拡大による収益性改善を進めたことに加え、システムLSIの事業構造改革効果もあり、部門全体で増益
- ストレージは、パソコンの需要減による影響を受けたものの、一定の利益水準を確保

社会インフラ

- 国内原子力の減収による影響などがあるものの、火力発電システムが好調で、太陽光発電、ランディス・ギア社、系統・変電、昇降機、医用システムなども増益となり、部門全体で過去最高レベルの利益を達成

家庭電器

- 為替の影響などにより白物家電が減益となったものの、LED照明が増益となり、部門全体で増益

部門別営業損益の「その他」には、主な事業として物流サービスなどがあります。また、部門間消去は2011年度21億円、2012年度8億円です。

持続的成長と高収益体質への再発進

「集中と選択」の加速(事業構成の組み替え)

デ:デジタルプロダクツ部門 電:電子デバイス部門 社:社会インフラ部門 家:家庭電器部門

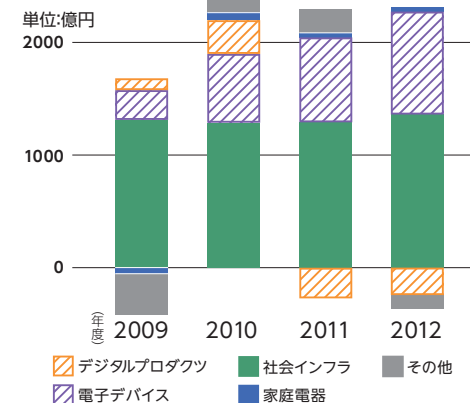
<集中(事業構造転換)の主要案件>	部門		<選択(事業構造改革)の主要案件>	部門
富士通(株)からHDD事業買収	電	2009年	システムLSI後工程譲渡	電
中国水車発電機工場拡張	社	2010年	携帯電話事業を富士通(株)に譲渡	デ
ブラジル・T&D事業新会社設立 米・バイタル・イメージ社を医用システム事業で買収 スイス・ランディス・ギア社、イタリア・アンサルD&T買収	社 社 社	2011年	システムLSI前工程を売却(長崎) メキシコ・テレビ工場を売却 東芝ファイナンス(株)の法人向け事業を売却	電 デ 全社
インド・火力タービン発電機工場竣工 米・IBM社からRSS(リテール・ストア・ソリューション)事業買収 仏・アルストムグリッド社とスマートグリッド事業で覚書締結 米・ウェスタンデジタル社からHDD事業設備を取得 ブラジル・医用機器新工場竣工 ニューフレアテクノロジー社を子会社化	社 デ 社 電 社 電	2012年	中小型液晶事業を(株)ジャパンディスプレイに譲渡 タイHDD工場を米・ウェスタンデジタル社に売却 北九州工場など3拠点の生産を終息 東芝ライテック(株)の製造拠点再編 深谷事業所の設計機能を青梅事業所へ移管	電 電 電 家 デ
トルコ・医用システム事業現地法人設立 米・GE社とCC*発電システムの戦略的提携関係構築に関する覚書締結	社 社	2013年	東芝ファイナンス(株)の個人向け事業を売却	全社

* CC:コンバインドサイクル

部門別営業損益の推移

電子デバイスは急回復、社会インフラは安定増益

全社合計 1,252 2,403 2,027 1,943

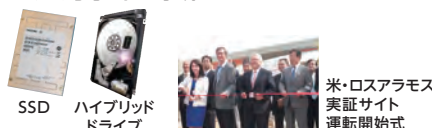


今後のさらなる成長に向けた事業強化

今後も戦略的技術開発、M&A(合併・買収)などによる事業構造転換を加速し、持続的成長をめざします

事業構造転換

- スマートコミュニティを支える「トータル・エネルギー・イノベーション」と、「トータル・ストレージ・イノベーション」を推進し、注力事業を強化していきます。
- 成長を牽引する6事業領域
 - 統合ストレージ: 企業向けHDD/SSD*1
 - スマートコミュニティ: 実証実験参加(35件)*2
 - 再生可能エネルギー: 太陽光発電事業開始
 - パワーエレクトロニクス・EV事業・レアアース(ジスプロシウム)を使用しないモーター用磁石
 - ヘルスケア: 医用画像外部保存サービスを開始
 - デジタルプロダクツ融合商品・サービス: クラウド*3対応テレビ、ウルトラブックなど
- 世界初・世界No.1商品・サービスの開発を着実に進めます。
- 新興経済地域を中心に開発・生産の現地化を推進し、その優れた製品・サービスを先進国にも展開していきます。



部門別の施策

- デジタルプロダクツ部門
 - 映像事業で今後も確実に収益を確保できる事業体制を構築
 - 買収したRSS事業を活用し、顧客企業の経営課題を一元的に解決*4
- 電子デバイス部門
 - 統合ストレージで企業向け製品の品揃えを拡大、更にシェアを拡大
 - 他社に先駆け、次世代NAND型フラッシュメモリや白色LEDの開発を推進
- 社会インフラ部門
 - 海外市場で、火力・水力発電や送変電・配電分野の機器から運用・保守までを一括で提供
 - 昇降機、医用システム事業において海外生産に注力
 - 福島原発への支援を継続。より安全性の高いプラントの普及を推進
- 家庭電器部門
 - 照明事業の海外事業伸長、ビルソリューション向けシステムの売上を拡大
 - 省エネ性能No.1製品の販売を軸に、白物家電事業で積極的に海外展開を推進



*1 ハードディスクドライブ/ソリッドステートドライブ *2 2013年5月現在累計件数 *3 インターネット上のデータ処理・管理によるサービス提供 *4 グローバル・ワンストップ・ソリューション

トピックス

「スマートコミュニティセンター」ビルが竣工

JR川崎駅西口に建設を進めていた「スマートコミュニティセンター」(以下、新センター)ビルが、本年3月に竣工しました。当社の最先端技術を駆使し、高い省エネ性能と大規模災害発生時の事業継続を実現する新センターには、2013年度内を目途に、グループ会社を含むスマートコミュニティ事業の関連部門の従業員約7,800名を集結します。

新センターを同事業の中核拠点としてグローバル展開を加速するとともに、川崎市が推進する川崎駅周辺地区スマートコミュニティ事業にも貢献していきます。



スマートコミュニティセンター

太陽光発電事業に参入

本年4月から、高効率のパワーコンディショナーなど、当社グループの持つ太陽光発電技術を活用し、(株)シグマパワー太陽光(旧(株)シグマパワー土浦)で太陽光発電事業を開始しました。今後は、当社事業所の発電設備に加え、スマートコミュニティセンターなどにも太陽光発電システムを設置し、発電能力の拡大を図ります。



電子書籍サービス 「ブックプレイス クラウド イノベーション*1」を開始

書店などとの連携を通じ、電子書籍サービス「ブックプレイス クラウド イノベーション」を本年4月から開始しました。コミック、文芸書などの電子書籍コンテンツ(今年夏には約10万冊になる予定)を、タブレットやスマートフォンなどで閲覧できます。また、電子ペーパーを搭載した電子書籍リーダー「ブックプレイス モノ」*2と書籍コンテンツなどとのセットを一部の書店で4月から販売しています。当社製品の魅力と付加価値の向上をより発展させるだけでなく、サービス事業の一層の開発にも取り組んでいきます。



*1 BookPlace Cloud Innovations

*2 BookPlace MONO

ブックプレイス モノ

女性向け新美容・健康サービス 「楽天キレイ℃ナビ」を開始

楽天(株)と、女性向け新美容・健康サービス「楽天キレイ℃ナビ」を本年3月から開始しました。東芝製の専用の基礎体温計で測定したデータを、自動でモバイル端末(現在はアンドロイドアプリ対応端末)に転送することにより、アプリケーション上で測定結果に適切な美容やダイエット、食事など、利用者の体調に合わせた「キレイUPアドバイス」を提供していきます。



アプリイメージ(左)と
専用基礎体温計(右)

フィンランドとチェコで原子力発電所建設の受注に向けて前進

当社は、本年2月、フィンランドのハンヒキビに予定している原子力発電所建設の直接交渉の相手として選定されました。160万キロワット級の大型原子炉「EU-ABWR」の建設に関する契約交渉を開始し、年内の受注をめざしています。

チェコ電力が計画している同国テムリン原子力発電所3・4号機の一次入札審査において、ウェスチングハウス社新型原子炉「AP1000®」が、実行性、技術的リスク評価、価格、契約条件など総合的な評価で最上位評価を獲得しました。年内の2基受注をめざしています。

新型原子炉AP1000®



東芝メディカルシステムズのブラジル医療機器工場が稼働

本年3月、ブラジル・サンパウロ州で新工場が稼働を開始しました。同国政府の基本製造工程(PPB)認可を受けて、ブラジル国産品として本年1月にCT生産を開始、超音波診断システムの生産も順次開始予定です。日本と同レベルの高い品質管理のもと、コスト競争力の高い、安心・安全な医療機器を南米市場へ供給していきます。



ブラジル医療機器新工場

汎用画像認識プロセッサLSIを製品化

従来の車載に加え、監視カメラなどの新たな用途に活用可能な画像処理プロセッサ「Visconti™(ヴィスコンティ)3」*1を製品化し、本年4月からサンプル出荷を開始しました。英ARM社の2コアプロセッサを搭載することで画像処理性能が向上*2したため、カーナビや車載通信システムと融合し、撮影映像をクラウド上の情報とリンクさせるなど幅広い用途で活用できます。



Visconti™3(TMPV7528XBG)

*1 Visconti™は株式会社東芝の商標です。

*2 英ARM社Cortex™-A9 MPCore™(2コア)を搭載

ご意見・資料請求は株式会社東芝 広報室あてにお送りください。

投資家情報サイト <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

株式会社 **東芝** 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL (03)3457-4511(代表)

本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と異なることがありますことをご承知おください。

株式事務についてのご案内

株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東芝専用ダイヤル ☎0120-78-6502